

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 登

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	33,681,734	34,979,473	37,815,299	36,158,447	36,882,373
経常利益 (千円)	1,131,280	639,199	901,073	1,520,147	2,089,341
当期純利益 (千円)	741,172	159,801	423,941	876,135	1,165,684
包括利益 (千円)					704,101
純資産額 (千円)	16,952,765	15,026,410	14,177,482	15,057,972	15,430,430
総資産額 (千円)	37,807,221	36,306,943	35,392,356	34,436,506	35,569,979
1株当たり純資産額 (円)	359.32	318.40	300.22	318.67	326.26
1株当たり当期純利益 (円)	15.88	3.42	9.07	18.74	24.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	41.0	39.7	43.3	42.9
自己資本利益率 (%)	4.4	1.0	2.9	6.1	7.7
株価収益率 (倍)	22.0	78.7	26.0	15.0	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,398	84,454	2,701,171	1,308,377	2,841,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,582	126,143	408,812	958,023	1,849,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,093	877,358	497,354	1,478,493	306,308
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,815,520	3,650,879	5,446,543	4,315,621	4,992,255
従業員数 (人)	1,276	1,302	1,317	1,401	1,359

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	33,667,605	34,952,950	37,793,646	36,147,712	36,867,531
経常利益 (千円)	1,199,862	669,297	819,018	1,289,345	1,834,379
当期純利益 (千円)	765,469	161,072	380,051	763,666	1,045,279
資本金 (千円)	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000
発行済株式総数 (株)	46,800,000	46,800,000	46,800,000	46,800,000	46,800,000
純資産額 (千円)	16,057,074	14,142,856	13,247,128	13,996,109	14,228,891
総資産額 (千円)	36,728,234	35,314,057	34,373,464	33,333,884	34,265,843
1株当たり純資産額 (円)	343.40	302.51	283.39	299.43	304.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.50)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	16.37	3.44	8.13	16.34	22.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	40.0	38.5	42.0	41.5
自己資本利益率 (%)	4.7	1.1	2.8	5.6	7.4
株価収益率 (倍)	21.4	78.1	29.0	17.2	12.9
配当性向 (%)	42.8	203.2	98.4	42.8	33.5
従業員数 (人)	1,106	1,128	1,134	1,222	1,187

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
明治31年7月 (創立)	各種時計の製造を目的として愛知時計製造株式会社を設立。 名古屋市東橋町にて営業を開始。
明治45年7月	商号を愛知時計電機株式会社に変更。
大正12年7月	本社を名古屋市南区千年字船方15番地(現熱田区千年一丁目2番70号)に移転。
昭和2年12月	水道メーターの製造を開始。
昭和20年6月	本社船方工場空襲により全工場破壊焼失。
昭和21年1月	時計及び水道メーターの製造を再開。
昭和24年6月 (設立)	企業再建整備法に基づき、愛知時計電機株式会社の第二会社として「新愛知時計電機株式会社」を設立。本社を名古屋市瑞穂区堀田通に置く。
昭和24年12月	名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和25年4月	ガスメーターの製造を開始。
昭和27年7月	旧会社愛知時計電機株式会社を吸収合併。
昭和27年12月	商号を「愛知時計電機株式会社」に変更。
昭和34年7月	本社工場を名古屋市熱田区千年字船方15番地(現千年一丁目2番70号)に建設移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和41年4月	岡崎工場を岡崎市に建設、ガスメーター製造部門を拡張移転。
平成5年4月	子会社株式会社アイセイテックを愛媛県今治市に設立。
平成7年4月	九州工場を福岡市に建設。
平成8年4月	瑞穂工場を名古屋市瑞穂区に建設。
平成22年10月	子会社ガーベラ精工ベトナム有限会社をベトナム・ハイフォン市に設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、計測器関連事業(ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装)及びその他(特機)の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

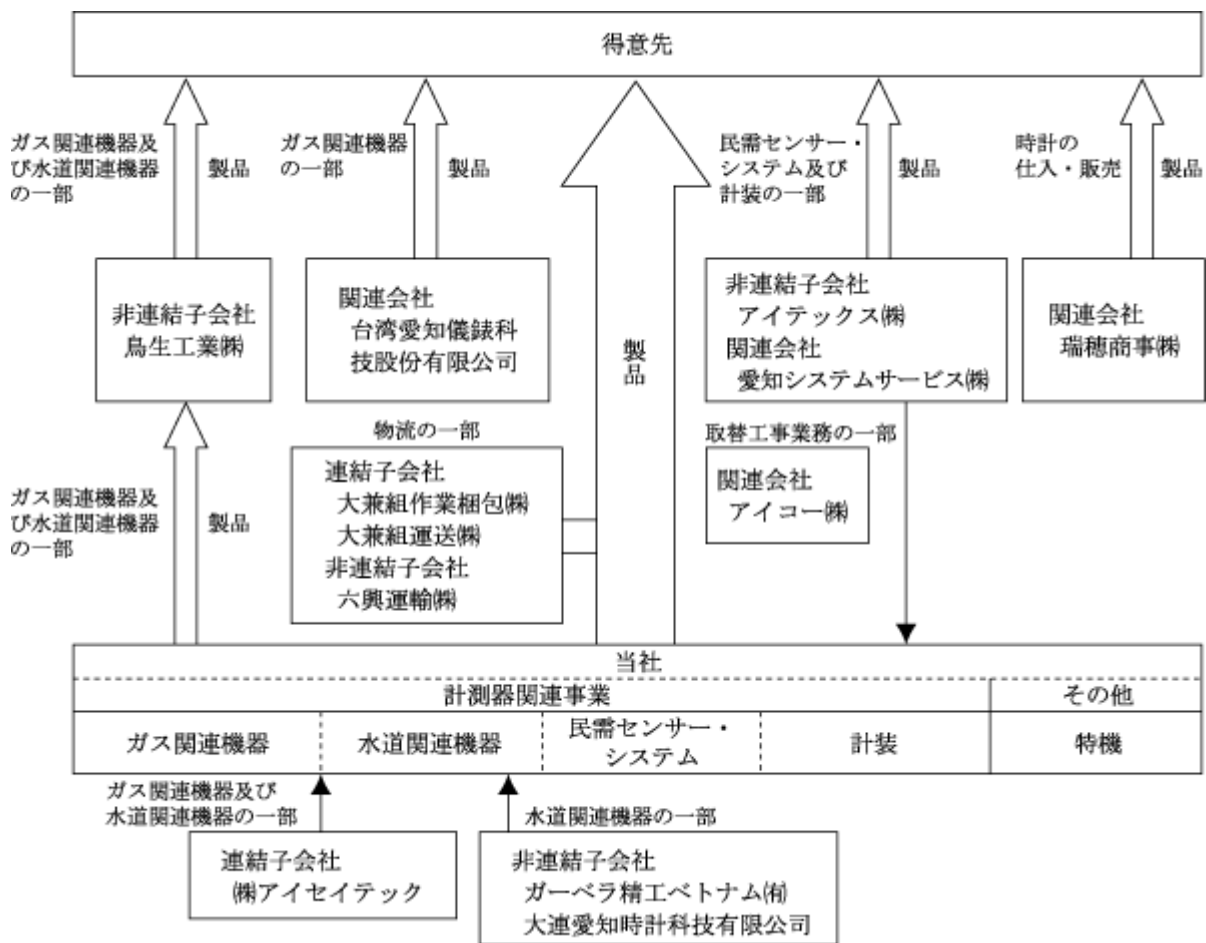
計測器関連事業	ガス関連機器	都市ガス用メーター、LPガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計装	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
その他	特機	工作機械等に使用する歯車・部品等及び精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び 水道関連機器	当社が製造及び販売を行うほか、製造の一部については連結子会社(株)アイセイテックに委託し、販売の一部については非連結子会社鳥生工業(株)を通じて行っております。また、台湾において、関連会社台湾愛知儀?科技股? 有限公司が製造及び販売を行っております。さらに、ベトナムにおいて非連結子会社ガーベラ精工ベトナム(有)が水道関連機器部品の製造を行い、中国において非連結子会社大連愛知時計科技有限公司が大型水道メーターの製造を行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー(株)が行っております。
	民需センサー・ システム及び計装	当社が製造及び販売を行っております。製造及び販売の一部については非連結子会社アイテックス(株)及び関連会社愛知システムサービス(株)が行っております。
その他	特機	当社が製造、修理及び販売を行っております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包(株)が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイセイテック	愛媛県今治市	460,000	計測器関連事業	100.0 (36.5)	当社計測器を製造して おります。 役員の兼任 2人
大兼組作業梱包㈱	愛知県名古屋熱田区	10,000	計測器関連事業	100.0 (50.0)	当社製品の荷造梱包を しております。 役員の兼任 1人
大兼組運送㈱	愛知県名古屋熱田区	10,000	計測器関連事業	100.0 (50.0)	当社製品の運送をして おります。 役員の兼任 1人

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ㈱アイセイテックは特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測器関連事業	1,186
その他	12
全社(共通)	161
合計	1,359

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,187	42.9	15.2	5,223

セグメントの名称	従業員数(人)
計測器関連事業	1,014
その他	12
全社(共通)	161
合計	1,187

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は愛知時計電機労働組合と称し、「JAM」に加盟しており、現在会社との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く環境は、国内の設備投資が企業収益の改善を受け、対前年では増加し、新設住宅着工戸数も回復したものの、それらはおお低水準です。一方、当社の事業に関連する公共関連投資は引き続き低調でした。また、素材関連価格の値上がりは当社製品の製造原価に少なからぬ影響を及ぼしました。

このような環境のもと、当社グループは、「常に、お客様から必要とされ、満足していただける企業」として、事業基盤の再構築と、成長路線への躍進に向けた諸施策を展開してまいりました。

まず、事業基盤の再構築としては、抜本的な内・外製の見直しと、国内生産拠点の効率的な活用を積極的に推進し、一方で、新たな部品調達のため、ベトナムと中国・大連市に現地法人を設立いたしました。また、新生産管理システムの稼働に向けて課題の解決に取り組むなど、「ものづくり改革」に関わる施策を強力に推進いたしました。

成長分野においては、当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計の拡販に向けて、新市場分野への営業開発体制強化を図るとともに、水道メーターやガスメーターについても、米国やEU市場、その他アジア地域への拡販を進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、売上高は前期比2.0%増の368億8千2百万円、営業利益は前期比39.8%増の20億7千4百万円、経常利益は前期比37.4%増の20億8千9百万円、当期純利益も前期比33.0%増の11億6千5百万円の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比1.9%増の367億7千2百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

家庭用プロパンガスメーターの需要サイクルが前期から下降期に入り、売上数量は大きく落ち込みました。一方、都市ガス関係では、主力製品のガスメーターをはじめ圧力機器などメーター周辺機器の需要回復や輸出の増加も重なり、前期に続いて増収となりました。その結果、売上高は前期比微減の154億4千3百万円となりました。

水道関連機器

原材料価格の高騰によるコスト圧力が一層強まる中、生産体制の再構築や原価低減諸施策を推し進め厳しい価格競争に対処するとともに、米国やEUなど海外市場にも積極的な拡販を進めてまいりました。また、平成23年度から実施の水道メーター技術基準の新JIS規格化に備えた生産体制を確立し、新規発注にも対処いたしました。その結果、売上高は前期比6.7%増の163億5千3百万円となりました。

民需センサー・システム

工場エア用超音波流量計や排水用電磁流量計など、省エネ分野及び環境対応分野に重点特化した商品の拡販に注力するとともに、FA機器や医療機器等を対象とした、機器組込み流量センサーの市場開拓を進めてまいりました。その結果、売上高は前期比14.8%増の12億5千6百万円となりました。

計装

公共事業が引続き低水準にとどまり厳しい受注競争が続く中、重点顧客・市場へ特化した営業体制を展開するとともに、入札資格要件への対応策など、実力アップのための諸施策を推進し大口物件の受注機会を増してまいりましたが、売上高は前期比11.1%減の37億1千8百万円にとどまりました。

(その他)

特機

売上高は前期比25.2%増の1億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて6億7千6百万円増加し、49億9千2百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末に比べて15億3千3百万円多い28億4千1百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度末に比べて8億9千1百万円多い18億4千9百万円となりました。

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度末に比べて11億7千2百万円少ない3億6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測器関連事業	37,200,958	2.7
その他	109,393	25.2
合計	37,310,352	2.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測器関連事業	37,085,617	1.3	2,289,038	15.8
その他	111,717	33.8	2,692	630.7
合計	37,197,335	1.4	2,291,731	15.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測器関連事業	36,772,979	1.9
その他	109,393	25.2
合計	36,882,373	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経済見通しと当社グループの課題

今後の経済見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、当面は厳しい環境が続くものと想定されますが、年後半からは国内経済の復興に向けて、景気循環が回復に転じる可能性も考えられます。いずれにしましても、当社グループを取り巻く環境は、大震災による企業活動の停滞や消費意欲の低下など、景気が下振れするリスクが併存する中で、引き続き楽観を許さない状況にあると認識しております。

当社グループは、このような経営環境の中、持続可能な発展と成長を目指して、これまでの事業基盤の再構築を推進し、当社グループのコア技術である「測る」をキーとして新たな市場、成長分野への進出を図ってまいります。また、海外生産拠点の確立、新生産管理システムの本格稼働等により、原価改善を図り、ものづくり力の向上による高収益体制への転換を進めてまいります。具体的には、新たな成長分野としての工場計装・流量センサー市場、海外向けの市場において売上を伸ばすことを目指します。また、原価改善に関しましては、次期からベトナムと中国において水道メーター関連部品及び完成品の本格生産を開始いたします。

(2) 過年度決算訂正の再発防止

当社は、平成22年11月11日に「不適切な会計処理に関する調査結果の報告」等を開示しましたところ、同日付で、東京証券取引所及び名古屋証券取引所から当社株式の監理銘柄（審査中）の指定を受けました。

その後、審査の結果、平成22年12月17日付で東京証券取引所及び名古屋証券取引所から監理銘柄の指定を解除するとの通知を受け、さらに「改善報告書」の提出を求められ、平成22年12月28日に東京証券取引所及び名古屋証券取引所へ「改善報告書」を提出いたしました。

当社は、平成23年3月末までに、「改善報告書」に記載した改善措置をすべて実施に移しており、平成23年6月末を目処に、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に、改善措置の実施状況及び運用状況を記載した「改善状況報告書」を提出することとしております。

なお、これら過年度決算訂正に係る一連の事態を受け、次期は引き続き社内におけるコンプライアンス教育の徹底を図り、従業員の意識改革と社内の風土・体質転換に向け、全社一丸となって取り組みを続け、健全でかつ活気のある企業体質の確立を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステムに従い各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がないという保証はありません。製品の欠陥が発生した場合は、迅速な対応と抜本的な対策により損害額の極小化と信用失墜の防止に努めますが、欠陥の内容によってはリコールが避けられず、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 販売価格の低下

当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。とりわけ販売価格については、競争の激化とお客様対応も重なり、低下傾向が続いております。販売価格低下の影響はコストダウンで吸収すべく、トータルコストダウンの推進に全力を注いでまいります。価格動向によっては業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 自然災害による被害

当社グループの主要な生産拠点や関連企業の多くが所在している愛知県は、東海地震の防災対策強化地域に指定されておりますように、地震による多大な被害の発生が予想されております。当社グループといたしましては、建物やその他の設備などハード面の地震対策を講ずる一方、地震対策マニュアルの作成や地震訓練の実施などソフト面での対応を進めるなど、被害を最小限にとどめるべく対策を講じております。しかしながら、想定外の大地震やそのほか台風など予想を超える自然災害によっては、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの主要購入原材料としては、銅・アルミニウム・石油化学製品等があります。これらの原材料は国際市況の影響を受けやすく、予想を上回る原材料価格の高騰が起こった場合、生産性向上やコストダウンでは吸収しきれず、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 有価証券の時価下落

当社グループは、平成23年3月末現在において、時価のある有価証券を、帳簿価額ベースで4,698百万円保有しており、総資産の13.2%を占めております。また、退職給付信託資産も、平成23年3月末の時価ベースで、1,328百万円となっております。

経済情勢の悪化などにより、株価が急激に下落した場合、多額の評価損失の発生や自己資本比率の低下、更に退職給付費用の増加などにつながり、業績及び財政状態の悪化を招く可能性があります。

(6) コンプライアンス違反

当社グループは、定期的にコンプライアンス研修及び意識調査を実施するなど、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。万一法令等が遵守できなかった場合には、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社のR & D本部を中心に計測器関連事業として、ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装の各分野における市場ニーズに対応した商品の開発を行う商品開発活動と、これらの商品群を伸ばし、さらに新たな商品群を作り出していくために必要な基礎研究・開発を行う技術開発活動の2つの活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、10億5千5百万円であります。

当社グループの研究開発活動は全て計測器関連事業に関するもので、次のとおりであります。

計測器関連事業では、ガス関連機器分野では、スマートメーターである家庭用新型超音波式ガスメーターの研究開発、次期LPG家庭用ガスメーターの開発等、水道関連機器分野では、国際規格(O I M L)の技術基準に整合する機械式、電磁式水道メーターの一連の開発、無線検針用子機の開発等、民需センサー・システム分野では、省エネルギー分野の工場空気用超音波流量計の口径種別の拡大、工業用液体超音波流量計のシリーズ化等、計装分野では、新型ロガーシステムの開発等、その他、海外市場向けの電磁式水道メーターのシリーズ化等、市場ニーズに応えた商品の開発を引き続き進めてまいりました。

一方、技術開発活動としては、電磁式流量計及び超音波式流量計の成長分野を目差した用途拡大の技術開発に加え、経済産業省の新規産業創造技術開発事業の1つとして、「雪氷グリーン熱証書用ダクト積算熱量計の開発」の研究を実施いたしました。

また、生産基盤の再構築を目指し、鋳造技術、樹脂成型技術等新しい製造技術の研究も進めて参りました。今後とも、生産基盤の再構築を確実なものとし、新規商品開発の基盤としても更に研究を進めて参ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前年度末に比べて3.4%増加し、214億1千5百万円となりました。固定資産は、海外子会社への貸付等により、前年度末に比べて3.1%増加し、141億5千4百万円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比べて3.3%増加し、355億6千9百万円となりました。

負債

負債は、設備関係を含む支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加などがあり、前年度末に比べて3.9%増加し、201億3千9百万円となりました。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少はありましたが、当期純利益の計上などにより、前年度末に比べて2.5%増加し、154億3千万円となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前年度比2.0%増の368億8千2百万円となりました。セグメント別の状況につきましては「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度比0.3%増の283億2百万円となりました。売上原価率については、売上の製品構成変化に加え、徹底したコストダウンや生産性向上などにより、1.3%ポイント低下の76.7%となりました。販売費及び一般管理費は、旅費及び交通費の増加等により前年度比0.5%増の65億5百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前年度比3.5%減の1億9千万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少と為替差損及びシンジケートローン手数料の計上により、前年度比9.2%増の1億7千5百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、固定資産売却益の計上により、前年度比9千4百万円増の1億1百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損の減少と投資有価証券評価損及び東日本大震災による災害による損失の計上により、前年度比5千7百万円増の2億8千1百万円となりました。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は前年度比33.0%増の11億6千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比6億7千6百万円増加の49億9千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加と仕入債務の増加による収入増があり、28億4千1百万円の収入（前期比15億3千3百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社設立に伴う出資及び貸付等の支出などにより、18億4千9百万円の支出（前期比8億9千1百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済が減少したことなどにより、3億6百万円の支出（前期比11億7千2百万円の支出減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、計測器関連事業における合理化及び新製品対応設備を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,263,066千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 計測器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ガス関連機器生産設備及び水道関連機器生産設備など1,262,981千円実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第3 設備の状況」の中の各項目に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (名古屋市 熱田区)	計測器 関連事業 その他	水道関連機 器、産業機 器及び特機 の生産設備 並びにその 他設備	284,460	574,747	3,015 (67,492)	68,593	177,987	1,108,804	509
岡崎工場 (愛知県 岡崎市)	計測器 関連事業 その他	ガス関連機 器生産設備	392,875	182,898	54,382 (73,125)	887	14,732	645,776	246
瑞穂工場 (名古屋市 瑞穂区)	計測器 関連事業	産業機器生 産設備及び その他設備	82,852	10,559	7,040 (2,791) <2,725>	887	4,593	105,933	95
九州工場他 2工場 (福岡市 博多区他)	計測器 関連事業	ガス関連機 器、水道関 連機器修理 設備	198,057	70,690	294,399 (9,611)	986	5,667	569,800	51

（注）1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2 土地欄の< >内数字は賃借中のものの面積を外数で示しております。また、その他の設備で車両及びコンピューター他のOA機器等をリース契約により賃借しております。(リース料年額186,027千円、リース期間1年～5年、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)アイセイ テック (愛媛県今治 市)	計測器 関連事業	ガス関連機 器、水道関 連機器修理 設備	192,322	113,131	316,553 (5,284)	-	4,570	626,578	84

(注) 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在において当社グループには、生産能力に著しい影響を及ぼす等の重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当社グループが、同日現在において実施中又は計画中の設備投資の概要は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社他 本社工場他 (名古屋市 熱田区他)	計測器 関連事業	ガス関連機器部品加工・組立・塗装設備の合理化及び新製品生産対応	317,500	57,603	自己資金	平成23年 2月	平成24年 3月	若干増加
		水道関連機器部品加工・組立・塗装設備の合理化及び新製品生産対応	369,300	293,239	自己資金	平成23年 1月	平成24年 3月	若干増加
		産業機器の生産合理化及び新製品生産対応	76,500	37,322	自己資金	平成23年 1月	平成24年 3月	若干増加
		研究開発用機器・設備の新設及び改善整備等	157,100	1,040	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月	
		事務所・社宅等の新設及び改修等	587,600	2,746	自己資金	平成23年 2月	平成24年 3月	
提出会社 本社工場 (名古屋市 熱田区)	その他	特機設備の改善整備等	100	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
合計			1,508,100	391,952				

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,800,000	46,800,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	46,800,000	46,800,000		

(注) 事業年度末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年10月1日(注)	10,800	46,800	540,000	2,340,000	5,756	86,704

(注) 株主割当 1 : 0.3
 発行株数 10,800千株
 発行価格 50円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	20	112	31		3,126	3,328	
所有株式数(単元)		18,925	119	10,407	358		16,750	46,559	241,000
所有株式数の割合(%)		40.65	0.25	22.35	0.77		35.98	100	

(注) 自己株式63,607株は、「個人その他」に63単元、「単元未満株式の状況」に607株含まれております。
なお、自己株式63,607株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は62,607株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,018	8.59
御法川法男	神奈川県鎌倉市	3,500	7.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,312	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,312	4.94
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,306	4.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,012	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,782	3.81
愛知時計電機共栄会	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	1,738	3.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,642	3.51
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,600	3.42
計		23,222	49.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,215,000	46,215	同上
単元未満株式	普通株式 241,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,800,000		
総株主の議決権		46,215	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式607株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	62,000		62,000	0.13
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.60
計		344,000		344,000	0.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員報酬制度改定の一環として役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、あわせて、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより、役員の株価上昇及び業績向上への貢献意欲を従来以上に高めることなどを目的に、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役（非常勤監査役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役（非常勤監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより、交付を受けることができる株式の数は、取締役に対しては190,000株を、監査役（非常勤監査役を除く）に対しては30,000株を上限とする。（注）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割り当てる日から20年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数は、取締役に対して190個、監査役（非常勤監査役を除く）に対して30個を上限とする。

各新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下付与株式数）は1,000株とし、付与株式数の調整が行われた場合には、取締役及び監査役（非常勤監査役を除く）それぞれに交付する株式の総数につき、調整後の付与株式数に新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

なお、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行うことにより、付与株式数を変更することが適切な場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,714	1,244
当期間における取得自己株式	602	170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	62,607		63,209	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、計測器関連事業を中心として、公共的な投資に関わりの深い事業を行っており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保が必要であります。そのため、財務の安定と長期の成長を目指しながら、配当についても安定的でかつ利益成長に応じた還元を目指してまいります。当面は、安定配当を継続しつつ、財務及び投資計画などを勘案した上で、業績に応じて30%程度の配当性向を目標に株主還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針と当事業年度の業績を勘案し、中間配当3円50銭に期末配当4円を加えた年間7円50銭としております。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発、情報システムを含む設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成22年11月15日 取締役会決議	163,598	3円50銭
平成23年6月29日 定時株主総会	186,949	4円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	471	365	271	286	323
最低(円)	285	245	186	230	184

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	236	220	230	237	249	292
最低(円)	220	184	204	209	224	201

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		池田 一	昭和16年1月2日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 計測器企画調整室長 平成7年6月 取締役計測器営業本部長大阪支店長 平成11年6月 常務取締役計測器統括本部長 平成13年6月 代表取締役専務取締役企画担当 平成15年6月 代表取締役社長社長執行役員 平成19年6月 代表取締役会長(現)	(注)2	44
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)		鈴木 登	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年4月 計測器供給本部水道関連事業部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 取締役執行役員 平成17年4月 取締役執行役員研究開発本部長 平成17年6月 取締役常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長社長執行役員(現)	(注)2	30
専務取締役 専務執行役員	生産統括 本部長	中邨 知成	昭和25年8月19日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年4月 計測器事業本部ガス関連事業部長 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 取締役常務執行役員計測器事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員生産本部長 平成21年6月 専務取締役専務執行役員生産統括本部長(現)	(注)2	15
常務取締役 常務執行役員	管理統括 本部長	小野田 晋也	昭和22年2月5日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理担当部長 平成17年6月 執行役員 平成20年4月 執行役員経理本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 常務取締役常務執行役員管理統括本部長(現)	(注)2	15
常務取締役 常務執行役員	R & D 本部長	神田 廣一	昭和27年6月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 ガス関連事業部長(兼)計測器事業本部副本部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 執行役員経営企画室長 平成22年4月 執行役員営業統括本部副統括本部長(兼)ガス関連営業本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員 平成22年10月 取締役常務執行役員R & D本部長 平成23年6月 常務取締役常務執行役員(現)	(注)2	7
取締役 常務執行役員	営業統括 本部長	大橋 光雅	昭和24年11月5日生	昭和49年4月 東邦瓦斯(株)入社 平成12年6月 同社総務部長(兼)環境部長 平成16年6月 同社岐阜支店長 平成18年3月 東邦総合サービス(株)代表取締役常務 平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員営業統括本部ガス関連営業本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業統括本部長(現)	(注)2	10
取締役 常務執行役員	管理統括本部副統括本部長(兼)営業統括本部副統括本部長(兼)ガス関連営業本部長	杉野 和記	昭和33年2月24日生	昭和56年4月 (株)日本興業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行経営企画部参事役 平成18年2月 (株)みずほフィナンシャルグループ管理部参事役 平成18年5月 同社管理部次長 平成21年5月 同社管理部付参事役 平成21年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長(兼)総務人事本部長(兼)秘書室長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長(兼)営業統括本部副統括本部長(兼)ガス関連営業本部長(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業統括 本部 東京支店長	大西和光	昭和27年5月7日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 計測器営業本部名古屋支店長 計測器営業本部東京支店長 執行役員 取締役執行役員営業統括本部東京 支店長 取締役常務執行役員(現)	(注)2	10
常勤監査役		多羅尾洋	昭和23年1月16日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年10月 平成16年6月	㈱東海銀行入行 同行執行役員岐阜地区母店長(兼) 岐阜支店長 ミサワホーム東海㈱顧問 同社代表取締役社長 同社取締役会長 当社常勤監査役(現)	(注)3	10
常勤監査役		佐藤二三夫	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 経営監査室長 監査役室長 監査役室長(兼)内部監査室長 常勤監査役(現)	(注)4	12
監査役		岡谷篤一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 平成2年5月 平成8年6月	岡谷鋼機㈱入社 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		早川敏生	昭和10年1月24日生	昭和33年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	東邦瓦斯㈱入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 東邦瓦斯㈱相談役(現)	(注)3	
計							163

(注) 1 監査役のうち、多羅尾洋氏、岡谷篤一氏及び早川敏生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 補欠選任として平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、当社定款により他の在任監査役の任期満了の時である平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化、経営意思決定の迅速化及び活力ある業務執行の促進を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役兼任以外の執行役員は以下のとおり10名であります。

役名	氏名	役職
専務執行役員	小林秀雄	生産統括本部副統括本部長(兼)調達管理本部長
常務執行役員	徳永次郎	営業統括本部東京支店副支店長
常務執行役員	田中聡明	営業統括本部福岡支店長
執行役員	田中保	営業統括本部大阪支店長
執行役員	山田輝夫	R&D本部副本部長
執行役員	高須宏之	生産統括本部技術本部長
執行役員	星加俊之	営業統括本部公共SS営業本部長
執行役員	清水宣雄	品質環境部長
執行役員	吉村成一	生産統括本部副統括本部長 ガス機器担当(兼)ガス機器製造部長
執行役員	天田義孝	生産統括本部副統括本部長 水機器担当(兼)水機器製造部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社が広く社会に信頼され、永続的に発展するためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築し、激しい変化に機敏に対応できる経営の機動力強化と経営の透明性の向上を図ることが最重要課題と考えております。また、リスク管理やコンプライアンスの推進にも積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

この取り組みとして、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離することにより、取締役が本来機能である経営意思決定や業務執行の監督に特化できる体制としております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、8名の取締役で構成されており、社外取締役は選任されておりませんが、経営の基本方針や経営上の重要事項の決定と執行役員の業務執行状況の監督に特化することにより、取締役会の活性化を図っております。

執行役員は、取締役兼務者を含め17名が、取締役会の意思決定に従い、担当業務の執行責任を担う体制としております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役会をはじめ各種重要会議への出席や稟議書の閲覧、内部監査室、会計監査人との連携により、取締役の職務執行状況を監査しております。経営監視の面については、4名の監査役うち3名を社外監査役として、社外監査役に客観的・中立的な経営監視機能を発揮していただいております。監査役会の強化を通じて、経営監視機能の充実を図っております。常勤監査役は、取締役会への出席に加え、その他社内の重要会議にも出席し、全本部長、部門長、部長層とミーティングを行うなどして、適切に監査を実施しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもとで、事業を健全かつ持続的に発展させるために、内部統制の整備・運用が経営上の重要課題であると考え、会社法並びに会社法施行規則、及び金融商品取引法の規定に従い、取締役会で「内部統制システムの基本方針」を定め、その方針に沿って内部統制を整備・運用いたしております。

具体的には、社内規程として、企業行動憲章を始めとする内部統制関連諸規程を定め、全社委員会としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会を編成し、運用に当たっております。また、財務報告内部統制については、内部統制評価委員会による経営者評価を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社を取り巻くリスクを適切に認識し、その重要度と発生可能性により、回避、削減、共有、受容等の対応策を立てることは、リスクマネジメントとして企業活動の重要な課題です。当社では、これらのリスクの種類と内容に応じて、経営と執行の両面から、主管部門が中心となり、関連部門と共同して対応しております。

具体的には、原材料高や価格低下という事業等のリスク、また、東海大地震を始めとする自然災害リスクなど、経営に重大な影響を与えるリスクについては、中期経営計画ローリングプランにおいて方針を定め、対処しております。また、品質リスク、契約・取引リスク、情報リスク、コンプライアンスリスクなど、日常の執行における重要リスクについては、執行部門がそのマネジメントに取り組むとともに、内部監査部門がリスクマネジメント状況を監査する体制をとって対処しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

社長直属の組織として、内部監査室(専任3名、兼任5名)を設置し、社外の弁護士を顧問に加え、リスク管理とコンプライアンスの整備・運用状況を監査しております。監査役は、内部監査室の監査と共同で、または単独で、日常監査の一環として事業所への実地調査を行い、監査内容については内部監査室と意見交換を行っております。また、監査役は内部監査部門及び会計監査人との連携により、内部統制の整備・運用状況の監査を行っております。なお、監査役の職務を補助する部署として、監査役会の下に監査役室を設置し、監査役スタッフを配置しております。監査役スタッフは、監査役へのサポートとして、取締役会など重要会議の連絡及び事前の資料配布、また必要に応じた事前説明を行うなどの情報伝達体制を構築しております。

内部監査室と監査役は、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、監査役は、重要監査事項を含めた年間監査計画作成にあたって、会計監査人と監査役との意見交換を行っております。更に、監査計画に基づき実施される監査に随時監査役が立ち会うとともに、監査結果を聴取し、意見交換を行っております。

提出会社の社外役員について

当社は、当社業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たることが、株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、社外取締役を選任しておりません。社外のチェックという観点では、当社の監査役会は、4名のうち3名を会社法第2条第16号に規定されている社外監査役で構成されており、経営の監視機能の面ではチェック体制が整っていると判断しております。当社の経営監査機能の客観性及び中立性については、社外監査役監査により確保されていると考えております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、議事の経過及び結果の聴取を通じて、取締役の職務執行の状況を監査しております。また、社外常勤監査役は、その他の重要会議への出席、重要文書の閲覧、事業所調査等の日常監査を通じ、内部統制の実施状況等を確認しております。なお、社外監査役3名については、人的及び資本的關係はありません。

社外監査役3名は、経営の透明性確保と経営監視、監視機能を高めるための助言・提言をいただき、客観的立場で監査役としての任務を全うできると判断しております。また、一般株主と利益相反のおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

提出会社の役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	184,040	116,070	30,000	37,970	10
監査役 (社外監査役を除く。)	13,080	11,550		1,530	1
社外役員	25,069	22,059		3,010	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の決定方針

月額基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役は月額12,000千円以内、監査役は月額5,000千円以内)の範囲内において決定しております。

なお、第88回定時株主総会において、取締役及び監査役の報酬額改定を決議いたしました。報酬総額の上限額は、取締役が年額190,000千円以内、監査役が年額60,000千円以内にそれぞれ改訂となりました。また、従来どおり、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給料は含まないものとし、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の年額30,000千円以内、及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の年額5,000千円以内は別枠となります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 93 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,634,378 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	2,357,471	1,202,310	取引関係の維持等
西部瓦斯(株)	1,697,252	444,680	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,254,420	417,067	"
日本車輛製造(株)	616,000	344,344	"
岡谷鋼機(株)	265,000	233,465	"
日本瓦斯(株)	136,775	189,980	"
東京瓦斯(株)	440,386	181,439	"
石塚硝子(株)	812,000	168,084	"
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	424,212	165,442	"
(株)大垣共立銀行	489,620	158,147	"
みずほ信託銀行(株)	1,643,343	154,474	"
オークマ(株)	198,178	135,157	"
アイカ工業(株)	126,000	131,292	"
東海旅客鉄道(株)	173	123,176	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	106,222	"
京葉瓦斯(株)	225,000	94,950	"
大阪瓦斯(株)	267,246	89,527	"
みずほ証券(株)	219,105	64,855	"
(株)名古屋銀行	166,994	63,457	"
(株)サーラコーポレーション	107,506	60,848	"
静岡瓦斯(株)	100,000	53,500	"
J.フロント リテイリング(株)	90,200	49,610	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	48,763	"
大多喜ガス(株)	77,260	35,539	"
中部瓦斯(株)	115,830	27,451	"
中外炉工業(株)	95,112	26,155	"
北海道瓦斯(株)	105,000	25,830	"
橋本総業(株)	27,400	25,153	"
新日本瓦斯(株)	82,796	25,004	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯株	2,357,471	1,011,355	取引関係の維持等
西部瓦斯株	2,077,252	429,991	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,254,420	311,109	"
岡谷鋼機株	265,000	236,380	"
日本車輛製造株	616,000	233,464	"
東京瓦斯株	440,386	167,346	"
石塚硝子株	962,000	162,578	"
日本瓦斯株	137,372	155,779	"
アイカ工業株	126,000	137,340	"
オークマ株	198,178	134,959	"
(株)大垣共立銀行	489,620	133,176	"
みずほ信託銀行株	1,643,343	123,250	"
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株	424,212	120,476	"
東海旅客鉄道株	173	114,007	"
大阪瓦斯株	267,246	88,725	"
京葉瓦斯株	225,000	83,475	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	83,243	"
前澤給装工業株	56,000	65,072	"
広島ガス株	207,400	55,375	"
静岡瓦斯株	100,000	51,800	"
みずほ証券株	219,105	48,422	"
(株)名古屋銀行	166,994	44,754	"
(株)サーラコーポレーション	112,409	43,614	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	40,809	"
中外炉工業株	95,112	35,096	"
大多喜ガス株	77,260	34,612	"
J.フロント リテイリング株	90,200	31,209	"
新日本瓦斯株	83,627	30,440	"
北海道瓦斯株	105,000	26,985	"
橋本総業株	27,400	26,249	"
中部瓦斯株	115,830	25,830	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上相当額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,691,360	649,482	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,020,000	140,760	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	95,874	61,992	1,812		17,322	19,523

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、重要監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。

a 当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 宮本正司

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 新家徳子

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、その他10名

責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		82,000	
連結子会社				
計	32,000		82,000	

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬82,000千円には、旧証券取引法及び金融商品取引法に基づく、当社の過年度決算の訂正にかかる監査業務に対する報酬等50,000千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,016	5,125,329
受取手形及び売掛金	10,142,867	10,004,013
有価証券	38,295	53,301
製品	582,150	538,251
仕掛品	4,441,343	4,442,260
原材料及び貯蔵品	265,891	195,848
繰延税金資産	581,812	535,879
その他	242,907	524,937
貸倒引当金	7,509	4,739
流動資産合計	20,702,774	21,415,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 1,681,787	² 1,608,705
機械装置及び運搬具（純額）	1,048,677	964,774
土地	² 1,438,308	² 1,427,731
リース資産（純額）	34,080	80,443
建設仮勘定	257,171	391,952
その他（純額）	299,593	216,096
有形固定資産合計	¹ 4,759,620	¹ 4,689,703
無形固定資産		
リース資産	125,596	206,772
その他	16,100	16,100
無形固定資産合計	141,697	222,873
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 5,622,541	^{2, 3} 5,544,817
長期貸付金	30,000	440,750
前払年金費用	2,135,505	2,098,248
繰延税金資産	738,113	908,936
その他	345,923	290,768
貸倒引当金	39,670	41,200
投資その他の資産合計	8,832,414	9,242,320
固定資産合計	13,733,731	14,154,897
資産合計	34,436,506	35,569,979

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,866,399	6,156,264
短期借入金	2 6,372,000	2 1,814,000
リース債務	39,622	79,457
未払法人税等	250,063	485,453
未払費用	1,894,210	1,821,184
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	501,999	655,413
流動負債合計	14,954,295	11,041,775
固定負債		
長期借入金	2 55,000	2 4,703,000
リース債務	126,446	220,933
退職給付引当金	4,040,008	3,935,460
役員退職慰労引当金	167,030	209,540
資産除去債務	-	5,013
負ののれん	3,438	1,146
その他	32,315	22,681
固定負債合計	4,424,238	9,097,774
負債合計	19,378,534	20,139,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金	93,507	93,507
利益剰余金	10,994,923	11,833,408
自己株式	16,218	17,463
株主資本合計	13,412,212	14,249,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483,227	999,172
その他の包括利益累計額合計	1,483,227	999,172
少数株主持分	162,532	181,804
純資産合計	15,057,972	15,430,430
負債純資産合計	34,436,506	35,569,979

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	36,158,447	36,882,373
売上原価	1, 2 28,204,412	1, 2 28,302,492
売上総利益	7,954,034	8,579,880
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	686,033	707,197
広告宣伝費	57,794	54,765
役員報酬	171,930	171,759
従業員給料及び手当	2,632,955	2,605,705
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	362,004	337,676
役員退職慰労引当金繰入額	47,090	42,510
福利厚生費	511,051	516,852
租税公課	104,682	108,625
交際費	184,170	178,690
通信費	100,149	108,073
賃借料	468,483	439,308
旅費及び交通費	289,609	335,245
減価償却費	75,018	84,808
その他	749,694	784,408
販売費及び一般管理費合計	2 6,470,667	2 6,505,627
営業利益	1,483,367	2,074,252
営業外収益		
受取利息	4,563	4,206
受取配当金	112,641	114,153
投資不動産賃貸料	40,694	42,661
負ののれん償却額	2,292	2,292
その他	37,680	27,655
営業外収益合計	197,872	190,968
営業外費用		
支払利息	120,357	98,282
為替差損	-	22,564
シンジケートローン手数料	-	19,575
その他	40,734	35,457
営業外費用合計	161,092	175,879
経常利益	1,520,147	2,089,341
特別利益		
固定資産売却益	-	3 90,495
ゴルフ会員権売却益	-	9,050
貸倒引当金戻入額	7,565	2,416
特別利益合計	7,565	101,961

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 131,118	-
投資有価証券評価損	3,150	86,376
貸倒引当金繰入額	-	2,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,606
不正取引に係る損失	89,530	5 114,108
災害による損失	-	6 44,933
東日本大震災義援金	-	20,000
特別損失合計	223,798	281,424
税金等調整前当期純利益	1,303,914	1,909,878
法人税、住民税及び事業税	267,099	589,027
法人税等調整額	140,040	132,694
法人税等合計	407,139	721,721
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,188,156
少数株主利益	20,638	22,472
当期純利益	876,135	1,165,684

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,188,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	484,055
その他の包括利益合計	-	2 484,055
包括利益	-	1 704,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	681,629
少数株主に係る包括利益	-	22,472

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340,000	2,340,000
当期末残高	2,340,000	2,340,000
資本剰余金		
前期末残高	93,507	93,507
当期末残高	93,507	93,507
利益剰余金		
前期末残高	10,446,000	10,994,923
当期変動額		
剰余金の配当	327,212	327,199
当期純利益	876,135	1,165,684
当期変動額合計	548,923	838,485
当期末残高	10,994,923	11,833,408
自己株式		
前期末残高	15,615	16,218
当期変動額		
自己株式の取得	603	1,244
当期変動額合計	603	1,244
当期末残高	16,218	17,463
株主資本合計		
前期末残高	12,863,892	13,412,212
当期変動額		
剰余金の配当	327,212	327,199
当期純利益	876,135	1,165,684
自己株式の取得	603	1,244
当期変動額合計	548,320	837,240
当期末残高	13,412,212	14,249,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,170,096	1,483,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,131	484,055
当期変動額合計	313,131	484,055
当期末残高	1,483,227	999,172
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,170,096	1,483,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,131	484,055
当期変動額合計	313,131	484,055
当期末残高	1,483,227	999,172

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	143,493	162,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,038	19,272
当期変動額合計	19,038	19,272
当期末残高	162,532	181,804
純資産合計		
前期末残高	14,177,482	15,057,972
当期変動額		
剰余金の配当	327,212	327,199
当期純利益	876,135	1,165,684
自己株式の取得	603	1,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332,170	464,782
当期変動額合計	880,490	372,458
当期末残高	15,057,972	15,430,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,303,914	1,909,878
減価償却費	928,875	883,116
負ののれん償却額	2,292	2,292
投資有価証券評価損益 (は益)	3,150	86,376
前払年金費用の増減額 (は増加)	62,331	37,257
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6,000	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	303,648	104,548
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	23,260	42,510
貸倒引当金の増減額 (は減少)	29,579	1,240
受取利息及び受取配当金	117,205	118,360
支払利息	120,357	98,282
為替差損益 (は益)	2,782	9,666
有形固定資産除売却損益 (は益)	137,527	82,443
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	-	9,050
売上債権の増減額 (は増加)	208,545	138,853
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,343	113,025
仕入債務の増減額 (は減少)	339,514	289,865
未払消費税等の増減額 (は減少)	129,441	22,771
その他	16,538	90,521
小計	1,852,423	3,177,606
利息及び配当金の受取額	117,205	118,360
利息の支払額	116,905	100,640
法人税等の支払額	544,346	353,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,377	2,841,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	54,376	33,685
有価証券の売却及び償還による収入	35,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	761,946	804,883
有形固定資産の売却による収入	2,531	137,455
投資有価証券の取得による支出	233,988	795,310
ゴルフ会員権の取得による支出	-	7,331
ゴルフ会員権の売却による収入	-	25,400
貸付けによる支出	-	440,750
その他	53,995	39,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	958,023	1,849,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	904,000	-
長期借入れによる収入	-	4,703,000
長期借入金の返済による支出	216,000	4,613,000
自己株式の純増減額 (は増加)	603	1,244
配当金の支払額	326,785	327,008
少数株主への配当金の支払額	-	3,200
その他	31,105	64,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478,493	306,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,782	9,666
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,130,922	676,634
現金及び現金同等物の期首残高	5,446,543	4,315,621
現金及び現金同等物の期末残高	4,315,621	4,992,255

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 連結子会社名 ㈱アイセイテック 大兼組作業梱包㈱ 大兼組運送㈱ 非連結子会社数 2社 非連結子会社名 アイテックス㈱(旧伊藤電機工業所) 鳥生工業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社数 同左 連結子会社名 同左 非連結子会社数 5社 非連結子会社名 アイテックス㈱ 鳥生工業㈱ 六興運輸㈱ 大連愛知時計科技有限公司 ガーベラ精工ベトナム(有) (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(アイテックス㈱、鳥生工業㈱)及び関連会社(瑞穂商事㈱、アイコー㈱、台湾愛知儀?科技股?有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(アイテックス㈱、鳥生工業㈱、六興運輸㈱、大連愛知時計科技有限公司、ガーベラ精工ベトナム(有))及び関連会社(瑞穂商事㈱、アイコー㈱、愛知システムサービス㈱、台湾愛知儀?科技股?有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年から50年 機械装置 2年から12年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。</p> <p>その他 取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>その他 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは7年間の均等償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ673千円増加、税金等調整前当期純利益は12,932千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は1,000千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は 30,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」は 1,600千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、19,637,171千円であります。	1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、19,859,680千円であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 152,444千円	建物 142,165千円
土地 118,448	土地 118,448
投資有価証券 2,988,233	投資有価証券 2,431,142
計 3,259,125	計 2,691,756
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 55,000	長期借入金 312,000
短期借入金 414,000	短期借入金 147,000
計 469,000	計 459,000
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 104,378千円	投資有価証券(株式) 647,863千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29,459千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32,101千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,032,259千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,055,342千円であります。
	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械及び装置 8,554千円
	土地 81,940
	計 90,495
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物 36,089千円	
機械装置 60,549	
その他 34,479	
計 131,118	
	5 不正取引に関する調査等に要した費用であります。
	6 平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による部品廃棄損ならびに建物・設備修復工事等に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,189,266千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 20,638 " |
| 計 | 1,209,905千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 313,131千円 |
|--------------|-----------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,800	-	-	46,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	54	2	-	56

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	163,609	3.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	163,603	3.5	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,600	3.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,800	-	-	46,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	56	5	-	62

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	163,600	3.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	163,598	3.5	平成22年 9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,949	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,415,016千円	現金及び預金勘定 5,125,329千円
有価証券勘定 38,295	有価証券勘定 53,301
計 4,453,311	計 5,178,631
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 107,690	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 141,375
償還期間が3ヶ月を超える債券等 30,000	償還期間が3ヶ月を超える債券等 45,000
現金及び現金同等物 4,315,621	現金及び現金同等物 4,992,255

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)																																			
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、計測器関連事業における電子機器等 (工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、計測器関連事業におけるソフトウェア であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品)</td> <td>120,785</td> <td>96,877</td> <td>23,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>76,864</td> <td>64,537</td> <td>12,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,650</td> <td>161,414</td> <td>36,235</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	120,785	96,877	23,908	無形固定資産 (ソフトウェア)	76,864	64,537	12,327	合計	197,650	161,414	36,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品)</td> <td>81,244</td> <td>74,142</td> <td>7,102</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>23,489</td> <td>20,195</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,734</td> <td>94,337</td> <td>10,396</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	81,244	74,142	7,102	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,489	20,195	3,293	合計	104,734	94,337	10,396
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	120,785	96,877	23,908																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	76,864	64,537	12,327																																				
合計	197,650	161,414	36,235																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	81,244	74,142	7,102																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,489	20,195	3,293																																				
合計	104,734	94,337	10,396																																				
<p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料期末残 高相当額</td> <td>34,271千円</td> <td>21,736千円</td> <td>56,007千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料期末残 高相当額	34,271千円	21,736千円	56,007千円	<p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料期末残 高相当額</td> <td>21,478千円</td> <td>257千円</td> <td>21,736千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料期末残 高相当額	21,478千円	257千円	21,736千円																
	1年以内	1年超	合計																																				
未経過リー ス料期末残 高相当額	34,271千円	21,736千円	56,007千円																																				
	1年以内	1年超	合計																																				
未経過リー ス料期末残 高相当額	21,478千円	257千円	21,736千円																																				
<p>ハ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>958千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	52,271千円	減価償却費相当額	50,268千円	支払利息相当額	958千円	<p>ハ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>372千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	34,644千円	減価償却費相当額	25,839千円	支払利息相当額	372千円																				
支払リース料	52,271千円																																						
減価償却費相当額	50,268千円																																						
支払利息相当額	958千円																																						
支払リース料	34,644千円																																						
減価償却費相当額	25,839千円																																						
支払利息相当額	372千円																																						
<p>ニ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっております。</p>				<p>ニ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p>																																			
<p>ホ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>				<p>ホ 利息相当額の算出方法 同左</p>																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料</td> <td>48,540千円</td> <td>76,211千円</td> <td>124,751千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料	48,540千円	76,211千円	124,751千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料</td> <td>48,463千円</td> <td>80,302千円</td> <td>128,765千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料	48,463千円	80,302千円	128,765千円																
	1年以内	1年超	合計																																				
未経過リー ス料	48,540千円	76,211千円	124,751千円																																				
	1年以内	1年超	合計																																				
未経過リー ス料	48,463千円	80,302千円	128,765千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い債券等に限定し、また、資金調達については信頼性の高い銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に関する当社内規に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,415,016	4,415,016	
(2) 受取手形及び売掛金	10,142,867	10,142,867	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	240,000	243,343	3,343
その他有価証券	5,063,820	5,063,820	
資産計	19,861,704	19,865,047	3,343
(1) 支払手形及び買掛金	5,866,399	5,866,399	
(2) 短期借入金	6,372,000	6,372,000	
(3) 長期借入金	55,000	55,452	452
負債計	12,293,399	12,293,852	452
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び証券投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の変動金利による短期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	104,378
其他有価証券 非上場株式	252,637

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,415,016			
受取手形及び売掛金	10,142,867			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000	210,000		
合計	14,587,884	210,000		

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い債券等に限定し、また、資金調達については信頼性の高い銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に関する当社内規に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,125,329	5,125,329	
(2) 受取手形及び売掛金	10,004,013	10,004,013	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	240,000	242,088	2,088
その他有価証券	4,458,032	4,458,032	
資産計	19,827,375	19,829,463	2,088
(1) 支払手形及び買掛金	6,156,264	6,156,264	
(2) 短期借入金	1,814,000	1,814,000	
(3) 長期借入金	4,703,000	4,681,649	21,350
負債計	12,673,264	12,651,914	21,350
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び証券投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	647,863
その他有価証券 非上場株式	252,222

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,125,329			
受取手形及び売掛金	10,004,013			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	45,000	195,000		
合計	15,174,343	195,000		

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	230,000	233,397	3,397
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	230,000	233,397	3,397
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,000	9,946	54
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,000	9,946	54
合計		240,000	243,343	3,343

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,697,559	2,251,977	2,445,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	3,137	3,000	137
	小計	4,700,697	2,254,977	2,445,719
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	354,827	502,973	148,145
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	8,295	8,295	
	小計	363,122	511,268	148,145
合計		5,063,820	2,766,245	2,297,574

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	210,000	212,302	2,302
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	210,000	212,302	2,302
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	30,000	29,786	214
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	30,000	29,786	214
合計		240,000	242,088	2,088

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,164,381	2,452,860	1,711,521
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	3,027	3,000	27
	小計	4,167,409	2,455,860	1,711,549
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	282,321	437,935	155,613
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	8,301	8,301	
	小計	290,623	446,237	155,613
合計		4,458,032	2,902,097	1,555,935

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について79,077千円、時価評価されていない株式について7,299千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄は、回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理を行っております。また、時価のない銘柄については、取得原価に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	4,291,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,291,000	4,291,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の大兼組運送(株)及び大兼組作業梱包(株)は退職一時金制度を、(株)アイセイテックは適格年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	9,977,001千円	9,627,610千円
(2) 年金資産	2,829,700	2,805,498
(3) 退職給付信託資産	1,654,024	1,328,557
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	5,493,276	5,493,554
(5) 未認識数理計算上の差異	3,588,774	3,656,342
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)	1,904,502	1,837,211
(7) 前払年金費用	2,135,505	2,098,248
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	4,040,008	3,935,460

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	299,988千円	290,943千円
(2) 利息費用	208,484	198,269
(3) 期待運用収益	48,342	56,139
(4) 従業員拠出額	661	679
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	369,339	344,932
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	828,808	777,326

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%	同左
(3) 期待運用収益率	2.00%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年から18年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,932,111千円	2,833,638千円
退職給付信託拠出株式等	578,762	589,427
未払賞与	305,124	305,067
減価償却費	210,877	165,315
投資有価証券評価損	144,699	135,451
役員退職慰労引当金	67,736	84,976
繰越欠損金	15,237	
不正取引に係る損失	568,106	568,106
その他	372,858	332,774
繰延税金資産小計	5,195,516	5,014,757
評価性引当額	823,096	819,448
繰延税金資産合計	4,372,420	4,195,308
(繰延税金負債)		
退職給付引当金(信託口)	1,294,058	1,237,821
その他有価証券評価差額金	814,346	556,762
前払年金費用	866,028	850,919
固定資産圧縮積立金	68,985	83,865
特別償却準備金	9,077	19,258
その他		1,866
繰延税金負債合計	3,052,495	2,750,493
繰延税金資産の純額	1,319,925	1,444,815

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	2.1
住民税均等割等	2.4	1.6
試験研究費税額控除	4.0	6.4
評価性引当額の増減	12.3	0.2
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	37.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「計測器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	ガス関連機器 (千円)	水道関連機器 (千円)	民需センサー ・システム (千円)	計装 (千円)	特機 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	15,443,677	16,353,885	1,256,448	3,718,968	109,393	36,882,373

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ガーベラ 精工 ベトナム(有)	ベトナム ハイフォン市	4,500千US\$	小型水道メ ーター部品の 製造販売	(所有) 直接 100%	資金援助、部 品の組立加工 役員の兼任 なし	出資	373,360	-	-
							資金の貸付	415,750	長期貸付金	415,750

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	318.67円	1株当たり純資産額	326.26円
1株当たり当期純利益	18.74円	1株当たり当期純利益	24.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,057,972千円	15,430,430千円
普通株式に係る純資産額	14,895,440千円	15,248,625千円
差額の内訳 少数株主持分	162,532千円	181,804千円
普通株式の発行済株式数	46,800千株	46,800千株
普通株式の自己株式数	56千株	62千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	46,743千株	46,737千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	876,135千円	1,165,684千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	876,135千円	1,165,684千円
普通株式の期中平均株式数	46,743千株	46,740千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,759,000	1,759,000	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,613,000	55,000	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務	39,622	79,457		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,000	4,703,000	1.31	平成25年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,446	220,933		平成24年～平成27年
その他有利子負債				
合計	6,593,069	6,817,391		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		4,703,000		
リース債務	79,457	76,920	49,952	14,603

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

項目	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,739,570	9,711,437	8,410,757	11,020,606
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	21,316	329,509	519,042	1,082,642
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	32,149	156,884	291,885	749,063
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.69	3.36	6.24	16.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,690	4,570,368
受取手形	3,173,129	2,866,864
売掛金	6,969,384	7,136,478
有価証券	7,899	7,906
製品	582,150	538,251
仕掛品	4,435,638	4,437,314
原材料及び貯蔵品	258,307	188,299
繰延税金資産	542,313	505,490
未収入金	-	3 420,105
その他	237,443	101,242
貸倒引当金	7,510	4,740
流動資産合計	20,191,448	20,767,582
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,413,875	1,351,387
構築物（純額）	48,550	43,479
機械及び装置（純額）	888,747	845,354
車両運搬具（純額）	4,837	4,093
工具、器具及び備品（純額）	293,691	211,312
土地	1,048,954	1,038,377
リース資産（純額）	34,080	80,443
建設仮勘定	254,242	391,952
有形固定資産合計	1 3,986,980	1 3,966,400
無形固定資産		
リース資産	125,596	206,772
電話加入権	15,665	15,665
無形固定資産合計	141,262	222,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,305,607	2 4,699,398
関係会社株式	439,878	944,238
関係会社長期貸付金	112,500	430,750
破産更生債権等	6,480	5,556
長期前払費用	23,326	10,320
前払年金費用	2,135,505	2,098,248
繰延税金資産	715,486	888,257
入会保証金	82,496	73,477
その他	232,580	200,374
貸倒引当金	39,670	41,200
投資その他の資産合計	9,014,192	9,309,421
固定資産合計	13,142,435	13,498,260
資産合計	33,333,884	34,265,843

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,591,399	3,874,023
買掛金	2,384,053	2,400,644
短期借入金	² 1,759,000	² 1,759,000
1年内返済予定の長期借入金	² 4,603,000	² 55,000
リース債務	39,622	79,457
未払金	246,036	194,960
未払消費税等	61,191	45,077
未払費用	1,840,688	1,777,735
未払法人税等	242,149	394,242
役員賞与引当金	30,000	30,000
前受金	17,950	-
預り金	62,517	26,710
設備関係支払手形	77,186	344,493
その他	3,000	1,658
流動負債合計	14,957,795	10,983,004
固定負債		
長期借入金	² 55,000	² 4,703,000
リース債務	126,446	220,933
退職給付引当金	3,999,187	3,892,778
役員退職慰労引当金	167,030	209,540
資産除去債務	-	5,013
その他	32,315	22,681
固定負債合計	4,379,979	9,053,946
負債合計	19,337,774	20,036,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金		
資本準備金	86,704	86,704
その他資本剰余金	1,113	1,113
資本剰余金合計	87,818	87,818
利益剰余金		
利益準備金	585,000	585,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,305	28,230
固定資産圧縮積立金	101,122	122,934
別途積立金	8,586,000	9,186,000
繰越利益剰余金	815,853	897,197
利益剰余金合計	10,101,281	10,819,362
自己株式	16,218	17,463
株主資本合計	12,512,882	13,229,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,483,227	999,172
評価・換算差額等合計	1,483,227	999,172
純資産合計	13,996,109	14,228,891
負債純資産合計	33,333,884	34,265,843

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	36,147,712	36,867,531
売上原価		
製品期首たな卸高	188,951	175,681
当期製品製造原価	² 28,440,270	² 28,645,022
合計	28,629,222	28,820,703
製品他勘定振替高	³ 1,845	³ 3,562
製品期末たな卸高	175,681	258,196
製品売上原価	¹ 28,451,695	¹ 28,558,944
売上原価合計	28,451,695	28,558,944
売上総利益	7,696,017	8,308,587
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	912,904	972,797
広告宣伝費	57,794	54,765
役員報酬	149,850	149,679
従業員給料及び手当	2,527,625	2,499,217
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	361,875	336,150
役員退職慰労引当金繰入額	47,090	42,510
福利厚生費	490,359	495,073
租税公課	100,085	99,385
交際費	180,788	175,264
通信費	99,350	107,201
賃借料	465,580	436,296
旅費及び交通費	268,033	310,629
減価償却費	68,068	79,372
その他	692,928	714,209
販売費及び一般管理費合計	² 6,452,336	² 6,502,554
営業利益	1,243,681	1,806,032
営業外収益		
受取利息	3,822	1,528
有価証券利息	40	151
受取配当金	126,041	⁴ 133,953
投資不動産賃貸料	43,358	45,325
その他	31,818	21,646
営業外収益合計	205,081	202,606

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	120,184	98,369
為替差損	-	22,564
シンジケートローン手数料	-	19,575
その他	39,232	33,749
営業外費用合計	159,417	174,259
経常利益	1,289,345	1,834,379
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 90,495
ゴルフ会員権売却益	-	9,050
貸倒引当金戻入額	7,565	2,416
特別利益合計	7,565	101,961
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 131,118	-
投資有価証券評価損	3,150	86,376
貸倒引当金繰入額	-	2,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,606
不正取引に係る損失	89,530	⁷ 114,108
災害による損失	-	⁸ 44,933
東日本大震災義援金	-	20,000
特別損失合計	223,798	281,424
税引前当期純利益	1,073,112	1,654,916
法人税、住民税及び事業税	247,000	488,000
法人税等調整額	62,446	121,636
法人税等合計	309,446	609,636
当期純利益	763,666	1,045,279

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		19,031,560	65.1	19,717,610	66.3
労務費	1	4,481,904	15.3	4,639,962	15.6
経費	2	5,723,610	19.6	5,377,200	18.1
当期製造費用		29,237,075	100.0	29,734,774	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		4,900,299		4,857,633	
計		34,137,374		34,592,407	
期末半製品仕掛品たな卸高		4,842,107		4,717,368	
他勘定振替高	3	854,996		1,230,016	
当期製品製造原価		28,440,270		28,645,022	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は継続量産工事に関しては、部門別工程別総合原価計算によっておりますが、一部材料費については仕掛品から製品への振替において予定計算を行っております。但し期末においては、実際発生原価との差額を仕掛品、半製品、製品、売上原価にそれぞれ配賦して調整を行っております。その他の工事に関しては、個別原価計算を行っております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2 1 この内</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 466,481千円</p> <p>2 この内</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 1,961,452千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 778,081</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 725,544千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 9</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 129,443</p> <p style="padding-left: 20px;">計 854,996</p>	<p>2 1 この内</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 439,744千円</p> <p>2 この内</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 2,046,192千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 739,697</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 1,078,658千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 4</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 151,354</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,230,016</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340,000	2,340,000
当期末残高	2,340,000	2,340,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86,704	86,704
当期末残高	86,704	86,704
その他資本剰余金		
前期末残高	1,113	1,113
当期末残高	1,113	1,113
資本剰余金合計		
前期末残高	87,818	87,818
当期末残高	87,818	87,818
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	585,000	585,000
当期末残高	585,000	585,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	13,524	13,305
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,158	2,435
特別償却準備金の積立	1,939	17,360
当期変動額合計	218	14,925
当期末残高	13,305	28,230
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	124,323	101,122
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	23,200	16,309
固定資産圧縮積立金の積立	-	38,121
当期変動額合計	23,200	21,811
当期末残高	101,122	122,934
別途積立金		
前期末残高	8,386,000	8,586,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	600,000
当期変動額合計	200,000	600,000
当期末残高	8,586,000	9,186,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	555,980	815,853
当期変動額		
剰余金の配当	327,212	327,199
当期純利益	763,666	1,045,279
特別償却準備金の取崩	2,158	2,435
特別償却準備金の積立	1,939	17,360
固定資産圧縮積立金の取崩	23,200	16,309
固定資産圧縮積立金の積立	-	38,121
別途積立金の積立	200,000	600,000
当期変動額合計	259,872	81,343
当期末残高	815,853	897,197
利益剰余金合計		
前期末残高	9,664,828	10,101,281
当期変動額		
剰余金の配当	327,212	327,199
当期純利益	763,666	1,045,279
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	436,453	718,080
当期末残高	10,101,281	10,819,362
自己株式		
前期末残高	15,615	16,218
当期変動額		
自己株式の取得	603	1,244
当期変動額合計	603	1,244
当期末残高	16,218	17,463
株主資本合計		
前期末残高	12,077,031	12,512,882
当期変動額		
剰余金の配当	327,212	327,199
当期純利益	763,666	1,045,279
自己株式の取得	603	1,244
当期変動額合計	435,850	716,836
当期末残高	12,512,882	13,229,718

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,170,096	1,483,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,131	484,055
当期変動額合計	313,131	484,055
当期末残高	1,483,227	999,172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,170,096	1,483,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,131	484,055
当期変動額合計	313,131	484,055
当期末残高	1,483,227	999,172
純資産合計		
前期末残高	13,247,128	13,996,109
当期変動額		
剰余金の配当	327,212	327,199
当期純利益	763,666	1,045,279
自己株式の取得	603	1,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,131	484,055
当期変動額合計	748,981	232,781
当期末残高	13,996,109	14,228,891

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、 平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年から50年 機械装置 2年から12年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してしま す。なお、平成20年 3月31日以前の リース取引につきましては、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係る資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してしま す。 (2) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 当期に見合う分を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。</p> <p>(4) その他 取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) その他 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ673千円増加、税引前当期純利益は12,932千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は154,078千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は1,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、19,145,074千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,988,233千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">459,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,988,233千円	長期借入金	55,000千円	1年内返済予定の長期借入金	312,000	短期借入金	92,000	計	459,000	<p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、19,305,982千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,431,142千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">459,000</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">355,433千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,431,142千円	長期借入金	312,000千円	1年内返済予定の長期借入金	55,000	短期借入金	92,000	計	459,000	未収入金	355,433千円
投資有価証券	2,988,233千円																						
長期借入金	55,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	312,000																						
短期借入金	92,000																						
計	459,000																						
投資有価証券	2,431,142千円																						
長期借入金	312,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	55,000																						
短期借入金	92,000																						
計	459,000																						
未収入金	355,433千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29,459千円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,032,259千円であります。 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 1,845千円 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 36,089千円 機械及び装置 60,549 その他 34,479 計 131,118	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32,101千円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,055,342千円であります。 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 3,562千円 4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 22,481千円 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 8,554千円 土地 81,940 計 90,495 7 不正取引に関する調査等に要した費用であります。 8 平成23年 3月11日に発生いたしました東日本大震災による部品廃棄損ならびに建物・設備修復工事等に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	54	2	-	56

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	56	5	-	62

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、計測器関連事業における電子機器等 (工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、計測器関連事業におけるソフトウェア であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: right;">120,785</td> <td style="text-align: right;">96,877</td> <td style="text-align: right;">23,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">76,864</td> <td style="text-align: right;">64,537</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,650</td> <td style="text-align: right;">161,414</td> <td style="text-align: right;">36,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料期末残 高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,271千円</td> <td style="text-align: right;">21,736千円</td> <td style="text-align: right;">56,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料</td> <td style="text-align: right;">48,540千円</td> <td style="text-align: right;">76,211千円</td> <td style="text-align: right;">124,751千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	120,785	96,877	23,908	無形固定資産 (ソフトウェア)	76,864	64,537	12,327	合計	197,650	161,414	36,235		1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料期末残 高相当額	34,271千円	21,736千円	56,007千円	支払リース料	52,271千円	減価償却費相当額	50,268千円	支払利息相当額	958千円		1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料	48,540千円	76,211千円	124,751千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: right;">81,244</td> <td style="text-align: right;">74,142</td> <td style="text-align: right;">7,102</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">23,489</td> <td style="text-align: right;">20,195</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,734</td> <td style="text-align: right;">94,337</td> <td style="text-align: right;">10,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料期末残 高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,478千円</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> <td style="text-align: right;">21,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料</td> <td style="text-align: right;">48,463千円</td> <td style="text-align: right;">80,302千円</td> <td style="text-align: right;">128,765千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	81,244	74,142	7,102	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,489	20,195	3,293	合計	104,734	94,337	10,396		1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料期末残 高相当額	21,478千円	257千円	21,736千円	支払リース料	34,644千円	減価償却費相当額	25,839千円	支払利息相当額	372千円		1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料	48,463千円	80,302千円	128,765千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	120,785	96,877	23,908																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	76,864	64,537	12,327																																																																										
合計	197,650	161,414	36,235																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																										
未経過リー ス料期末残 高相当額	34,271千円	21,736千円	56,007千円																																																																										
支払リース料	52,271千円																																																																												
減価償却費相当額	50,268千円																																																																												
支払利息相当額	958千円																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																										
未経過リー ス料	48,540千円	76,211千円	124,751千円																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	81,244	74,142	7,102																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,489	20,195	3,293																																																																										
合計	104,734	94,337	10,396																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																										
未経過リー ス料期末残 高相当額	21,478千円	257千円	21,736千円																																																																										
支払リース料	34,644千円																																																																												
減価償却費相当額	25,839千円																																																																												
支払利息相当額	372千円																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																										
未経過リー ス料	48,463千円	80,302千円	128,765千円																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 380,160千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 59,718千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 874,520千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 69,718千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,915,879千円	2,816,490千円
退職給付信託拠出株式等	578,762	589,427
未払賞与	284,228	284,344
減価償却費	213,939	161,784
投資有価証券評価損	144,699	135,451
役員退職慰労引当金	67,736	84,976
不正取引に係る損失	568,106	568,106
その他	360,037	323,108
繰延税金資産小計	5,133,391	4,963,689
評価性引当額	823,096	819,448
繰延税金資産合計	4,310,295	4,144,241
(繰延税金負債)		
退職給付引当金(信託口)	1,294,058	1,237,821
前払年金費用	866,028	850,919
その他有価証券評価差額金	814,346	556,762
固定資産圧縮積立金	68,985	83,865
特別償却準備金	9,077	19,258
その他	-	1,866
繰延税金負債合計	3,052,495	2,750,493
繰延税金資産の純額	1,257,800	1,393,747

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	2.1
住民税均等割等	2.8	1.8
試験研究費税額控除	4.8	7.4
評価性引当額の増減	15.9	0.2
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	36.8

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	299.43円	1株当たり純資産額	304.44円
1株当たり当期純利益	16.34円	1株当たり当期純利益	22.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	13,996,109千円	14,228,891千円
普通株式に係る純資産額	13,996,109千円	14,228,891千円
普通株式の発行済株式数	46,800千株	46,800千株
普通株式の自己株式数	56千株	62千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,743千株	46,737千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	763,666千円	1,045,279千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	763,666千円	1,045,279千円
普通株式の期中平均株式数	46,743千株	46,740千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	東邦瓦斯(株)	2,357,471	1,011,355
		西部瓦斯(株)	2,077,252	429,991
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,254,420	311,109
		岡谷鋼機(株)	265,000	236,380
		日本車輛製造(株)	616,000	233,464
		東京瓦斯(株)	440,386	167,346
		石塚硝子(株)	962,000	162,578
		日本瓦斯(株)	137,372	155,779
		アイカ工業(株)	126,000	137,340
		オークマ(株)	198,178	134,959
		(株)大垣共立銀行	489,620	133,176
		みずほ信託銀行(株)	1,643,343	123,250
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	424,212	120,476
		東海旅客鉄道(株)	173	114,007
		大阪瓦斯(株)	267,246	88,725
		京葉瓦斯(株)	225,000	83,475
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	83,243
		四国瓦斯(株)	400,000	68,550
		前澤給装工業(株)	56,000	65,072
		広島ガス(株)	207,400	55,375
		静岡瓦斯(株)	100,000	51,800
		みずほ証券(株)	219,105	48,422
		(株)名古屋銀行	166,994	44,754
		(株)サーラコーポレーション	112,409	43,614
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	40,809
		日本電信電話(株)	10,200	38,097
		中外炉工業(株)	95,112	35,096
		大多喜ガス(株)	77,260	34,612
		美濃工業(株)	3,000	31,500
		J・フロント リテイリング(株)	90,200	31,209
		新日本瓦斯(株)	83,627	30,440
		北海道瓦斯(株)	105,000	26,985
		橋本総業(株)	27,400	26,249
中部瓦斯(株)	115,830	25,830		
その他(62銘柄)		271,293		
	小計	15,346,703	4,696,370	
	計	15,346,703	4,696,370	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(2銘柄)	7,906,467口	7,906
		小計		7,906
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 追加型投信(1銘柄)	3,000,000口	3,027
		小計		3,027
		計		10,934

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,134,334	87,995	93,293	6,129,036	4,777,649	131,288	1,351,387
構築物	331,006	4,470		335,476	291,997	9,541	43,479
機械及び装置	11,470,224	628,922	779,653	11,319,492	10,474,137	356,232	845,354
車両運搬具	112,292	2,180	4,267	110,205	106,111	2,838	4,093
工具、器具 及び備品	3,737,076	188,597	85,432	3,840,241	3,628,928	257,831	211,312
土地	1,048,954	9,511	20,088	1,038,377			1,038,377
リース資産	43,924	63,676		107,601	27,158	17,314	80,443
建設仮勘定	254,242	1,123,062	985,353	391,952			391,952
有形固定資産計	23,132,055	2,108,415	1,968,088	23,272,383	19,305,982	775,047	3,966,400
無形固定資産							
リース資産	146,689	126,015		272,704	65,931	44,839	206,772
電話加入権	15,665			15,665			15,665
無形固定資産計	162,355	126,015		288,370	65,931	44,839	222,438
長期前払費用	23,326	831	13,837	10,320			10,320
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 ベトナム及び大連工場向け設備 275,560千円
新JIS対応水道メーター通水検定設備 96,166 "

建設仮勘定 上記機械及び装置のほか金型及び治具 141,654 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 ベトナム及び大連工場向け設備 454,900千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	7,510	4,740		7,510	4,740
貸倒引当金 (固定資産)	39,670	41,200	1,223	38,446	41,200
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000		30,000
役員退職慰労引当金	167,030	42,510			209,540

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収額及び洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,333
預金	
当座預金	1,188,618
普通預金	3,281,580
定期預金	5,000
外貨預金	86,835
計	4,562,034
合計	4,570,368

ロ 受取手形

相手先内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	239,051	平成23年4月満期	635,047
日本瓦斯(株)	148,159	5月満期	685,148
イングロ(株)	74,591	6月満期	730,956
(株)桂精機製作所	74,362	7月満期	600,476
タカハタプレシジョン(株)	71,498	8月満期	179,581
その他(注)	2,259,200	9月以降満期	35,653
合計	2,866,864	合計	2,866,864

(注) 日本管材センター(株)他

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦瓦斯(株)	254,316
新栄クリエイト(株)	253,067
大阪瓦斯(株)	210,523
矢崎総業(株)	184,869
東京瓦斯(株)	154,874
その他(注)	6,078,828
合計	7,136,478

(注) さいたま市水道局他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,969,384	38,703,872	38,536,778	7,136,478	84.4	66.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
製品	
ガス関連機器	151,900
水道関連機器	106,295
計	258,196
半製品	
ガス関連機器	188,048
水道関連機器	92,006
計	280,054
合計	538,251

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
ガス関連機器	1,651,580
水道関連機器	1,975,654
民需センサー・システム	114,398
計装	450,584
特機他	245,096
合計	4,437,314

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼材(注) 1	13,067
地金(注) 2	57,749
非鉄金属(注) 3	5,489
樹脂(注) 4	18,144
購入品(注) 5	79,144
計	173,596
貯蔵品	
工場用消耗品(注) 6	14,152
事務用消耗品(注) 7	550
計	14,703
合計	188,299

- (注) 1 普通鋼、特殊鋼、鋳鉄及び二次製品
 2 青銅、半田及び二次製品
 3 黄銅、軽合金
 4 加工品、樹脂
 5 屑メーター
 6 消耗器具、工具、塗料、薬品等
 7 印刷物

固定資産

イ 前払年金費用

区分	金額(千円)
確定給付型企業年金に係る前払年金費用	2,098,248
合計	2,098,248

流動負債

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
タカハタプレジジョン(株)	363,695	平成23年4月満期	925,805
(株)竹代	160,200	5月満期	947,558
岡谷鋼機(株)	105,833	6月満期	972,661
前澤給装工業(株)	94,650	7月満期	967,167
港西鉄工(有)	88,750	8月満期	405,323
その他(注)	3,405,388	9月以降満期	
合計	4,218,516	合計	4,218,516

(注) 明治電機工業(株)他

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック(株)	229,488
愛知システムサービス(株)	108,077
(株)アイセイテック	91,891
(株)竹代	70,945
敦井産業(株)	67,798
その他(注)	1,832,443
合計	2,400,644

(注) タカハタプレジジョン(株)他

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	301,000
(株)三菱東京UFJ銀行	257,000
中央三井信託銀行(株)	253,000
みずほ信託銀行(株)	177,000
(株)大垣共立銀行	162,000
その他(注)	609,000
合計	1,759,000

(注) (株)七十七銀行他

二 未払費用

区分	金額(千円)
未払賞与(注) 1	701,154
未払給料手当(注) 2	402,373
未払福利費	198,199
未払運賃	105,151
未払測定経費	26,414
その他(注) 3	344,442
合計	1,777,735

- (注) 1 第88期下期分
 2 3月分
 3 環境対策費用他

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,845,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,265,000
(株)名古屋銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	211,000
(株)大垣共立銀行	200,000
その他(注)	882,000
合計	4,703,000

- (注) 日本生命保険(相)他

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	9,562,272
(2) 年金資産	2,782,841
(3) 退職給付信託資産	1,328,557
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	5,450,873
(5) 未認識数理計算上の差異	3,656,342
(6) 貸借対照表計上額純額 (4) + (5)	1,794,530
(7) 前払年金費用	2,098,248
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	3,892,778

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aichitokei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期 (自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期 (自 平成22年4月1日至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日東海財務局長に提出。

第88期第2四半期 (自 平成22年7月1日至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日東海財務局長に提出。

第88期第3四半期 (自 平成22年10月1日至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第84期 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

事業年度 第85期 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第86期 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

事業年度 第87期 (自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

事業年度 第87期 (自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日) 平成23年6月28日東海財務局長に提出。

(6) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第86期 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

事業年度 第87期 (自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第86期第1四半期 (自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

第86期第2四半期 (自 平成20年7月1日至 平成20年9月30日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

第86期第3四半期 (自 平成20年10月1日至 平成20年12月31日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

第87期第1四半期 (自 平成21年4月1日至 平成21年6月30日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

第87期第2四半期 (自 平成21年7月1日至 平成21年9月30日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

第87期第3四半期 (自 平成21年10月1日至 平成21年12月31日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

第88期第1四半期 (自 平成22年4月1日至 平成22年6月30日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月5日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月15日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月9日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知時計電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書の訂正報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知時計電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は計装分野の販売・拠点購買プロセスにおける承認手続、職務分離及びモニタリングに関する不備が重要な欠陥に該当すると判断している。当該重要な欠陥から生じた不適切な経理処理に係る必要な修正は訂正後の連結財務諸表に反映されており、当該重要な欠陥の影響を考慮して監査手続を実施したため、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知時計電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知時計電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。